

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県国富町）

(円)

No	補助・単独	事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	事業の効果・検証	所属課
							うち、交付金充当			
1	単独	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	価格高騰により家計への影響を受けている、住民税非課税世帯へ3万円を給付することにより、家計への負担軽減を図るもの	R5.6	R5.11	90,450,000	90,450,000	●対象事業費 ・R5年度分住民税非課税世帯 3,015世帯×30千円＝90,450千円	コロナ禍後の、原油価格・物価高騰による非課税世帯の生活支援と域内経済の活性化を図ることができた。	福祉課
2	単独	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（事務費）	価格高騰により家計への影響を受けている、住民税非課税世帯へ3万円を給付することにより、家計への負担軽減を図るもことにあつたの必要な事務費	R5.6	R6.1	2,106,184	2,097,000	●対象事業費 ・職員時間外手当 88,546円 ・消耗品費 582,154円 ・郵便料 399,614円 ・振込手数料 331,870円 ・システム改修委託料 704,000円 合計2,106,184円	コロナ禍後の、原油価格・物価高騰による低所得者世帯の生活支援と域内経済の活性化を図ることができた。	福祉課
7	単独	宮崎県・国富町連携プレミアム付商品券発行事業補助金	コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携してプレミアム付商品券を発行し、消費喚起を促し町内経済の回復を図る。	R5.4	R6.2	24,500,689	12,250,345	●対象事業費 ・商品券1冊12,000円(1,000円×12枚) ○2,000円×11,500冊＝23,000千円 ○事務費(印刷費・広告費・臨時職員人件費) 1,500,689千円	プレミアム付商品券を発行したことにより、消費喚起に繋がりがり町内経済回復への一助となった。	企画政策課
10	単独	保育所等給食緊急支援事業補助金	食料費価格等の物価高騰の影響を受けた、給食支援を行う保育所等へ材料費の高騰分を助成する。	R5.4	R6.3	1,736,550	1,736,550	●対象事業費 町内9園 延利用人数7,718名×225円(物価高騰影響額1/2)＝1,736,550円	物価高騰に伴う食材費値上がりに対する支援をすることで、保育所の負担を軽減し、また給食の安定供給を図ることができた。	福祉課
11	単独	地域生活支援事業所エネルギー・食料価格高騰対策事業	地域生活支援事業所に対する電気・ガス・燃料費を含む公共料金の補助を行うことにより、事業所の負担軽減を図るもの	R5.4	R6.3	480,000	480,000	●対象事業費 居住系：12名(定員数)×15,000円＝180千円 通所系：2事業所×150,000円＝300千円 計：480千円	コロナ禍における光熱費等高騰による事業者の経営負担の軽減と事業継続に繋がることができた。	福祉課
12	単独	生ごみ袋価格軽減対策事業	生ごみを堆肥化するため、指定生ごみ袋に生分解性バイオマスプラスチックを使用している。昨今の原材料費の高騰、燃料費上昇等により、製造会社等から令和4年10月1日出荷分から値上げを要請されている。	R5.4	R6.2	728,640	728,640	●対象事業費 1枚当たり3.52円の値上。 ・@3.52円×207,000枚＝728,640円	指定生ごみ袋の販売価格上昇を抑えることができ、負担軽減を図れた。	町民生活課

13	単独	農業用原油価格高騰緊急対策事業	長引くコロナ禍において、農業用燃油価格の高騰で生産コストが急激に上昇し、厳しい経営環境におかれている農業経営者の負担軽減を図るため、国のセーフティネット構築事業加入者に対し、生産者加入積立金の一部を助成する。	R5.10	R6.3	11,633,914	11,633,914	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・A重油: $3,799,838 \text{ ㍓} \times 3 \text{ 円} / \text{㍓} = 11,399,514 \text{ 円}$ ・A重油: $39,000 \text{ ㍓} \times 2 \text{ 円} / \text{㍓} = 78,000 \text{ 円}$ ・LPガス: $39,100 \text{ kg} \times 4 \text{ 円} / \text{kg} = 156,400 \text{ 円}$ ■交付対象 施設園芸セーフティネット構築事業加入者 	原油価格高騰・生産コスト上昇に対する農業者支援と次期作への意欲向上を図ることができた。	農林振興課
14	単独	飼料価格高騰対策畜産経営継続支援金	長引くコロナ禍において、飼料価格の高騰で生産コストが急激に上昇し、厳しい経営環境におかれている畜産経営者の負担軽減を図るため、飼料の価格高騰分の一部を飼養頭羽数に応じて助成する。	R5.7	R5.9	9,308,190	9,308,190	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛繁殖: $3,798 \text{ 頭} \times 1,257 \text{ 円} = 4,774,086 \text{ 円}$ ・肉用牛肥育: $579 \text{ 頭} \times 2,804 \text{ 円} = 1,623,516 \text{ 円}$ ・養豚一貫: $363 \text{ 頭} \times 3,990 \text{ 円} = 1,448,370 \text{ 円}$ ・採卵鶏: $18,250 \text{ 羽} \times 45.2 \text{ 円} = 824,900 \text{ 円}$ ・ブロイラー: $308,500 \text{ 羽} \times 24.1 \text{ 円} = 1,500,000 \text{ 円}$ (上限50万円×3戸) ・地鶏・みやざき地頭鶏: $180 \text{ 羽} \times 39.2 \text{ 円} = 7,056 \text{ 円}$ 	長引く生産コストの増大で厳しい経営を強いられているが、生産コストの負担軽減を図ることにより、経営意欲の維持・増大に繋げることができた。	農林振興課
22	単独	学校給食食材価格高騰対策事業	物価高騰における学校給食費の負担軽減	R5.4	R6.3	8,999,325	7,960,785	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校: 4,433,609円 ・中学校: 3,527,176円 	物価高騰に伴う学校給食の食材費値上がりに対する支援をすることで、保護者の給食費負担を軽減し、児童・生徒の健全な育成に必要な栄養バランスや量を確保できた。また学校給食の安定供給を図ることができた。	給食センター
25	単独	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護保険事業所への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護保険事業所への支援	R5.7	R5.12	7,202,500	7,202,500	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 R5宮崎県介護分野における物価高騰対策緊急支援予定額の1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・入所系 $677 \text{ 人} \times 15 \text{ 千円} \times 1/2 = 5,077.5 \text{ 千円}$ ・通所系 $18 \text{ 施設} \times 150 \text{ 千円} \times 1/2 = 1,350 \text{ 千円}$ ・訪問系 $15 \text{ 施設} \times 50 \text{ 千円} \times 1/2 = 375 \text{ 千円}$ ・短期入所系 $13 \text{ 人} \times 15 \text{ 千円} \times 1/2 = 97.5 \text{ 千円}$ ・小規模多機能型 $1 \text{ 施設} \times 150 \text{ 千円} \times 75 \text{ 千円}$ ・居宅支援事業所 $10 \text{ 施設} \times 50 \text{ 千円} \times 1/2 = 250 \text{ 千円}$ ・福祉用具貸与事業所 $1 \text{ 施設} \times 50 \text{ 千円} \times 1/2 = 25 \text{ 千円}$ 	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰により、負担増となっている介護保険事業所の支援を図ることができた。	保健介護課

28	単独	地域交通支援事業 (重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症や燃料価格の高騰で、地域間幹線系統の路線バスを運行するバス事業者の経営や運行路線維持が困難な状況に陥っている。近隣市町へ唯一の公共的な交通手段となることから、事業者の事業継続及びバス路線の維持確保のため支援する。	R5.4	R6.2	3,612,000	1,687,000	●対象事業費 (宮交シティー国富一綾)3,612千円	コロナ禍の人流抑制に伴い利用者が激減した地域幹線系統バス路線を運行する交通事業者を支援し、宮崎～綾間の交通手段を維持することができた。	企画政策課
29	単独	地域交通支援事業 (通常分)	新型コロナウイルス感染症や燃料価格の高騰で、地域間幹線系統の路線バスを運行するバス事業者の経営や運行路線維持が困難な状況に陥っている。近隣市町へ唯一の公共的な交通手段となることから、事業者の事業継続及びバス路線の維持確保のため支援する。	R5.4	R6.2	3,612,000	1,925,000	●対象事業費 (宮交シティー国富一綾)3,612千円	コロナ禍の人流抑制に伴い利用者が激減した地域幹線系統バス路線を運行する交通事業者を支援し、宮崎～綾間の交通手段を維持することができた。	企画政策課
30	単独	物価高騰対策臨時 入学等支援金	コロナ禍での物価高騰の中、子どもたちの進学・就職を控える保護者の経済的負担軽減を図る。	R6.1	R6.3	4,657,983	4,657,983	●対象事業費 ・入学支援金447名×10,000円＝4,470千円 ・事務費187,983円 ・消耗品費44,599円 ・郵便料97,000円 ・時間外手当46,384円	入学支援金の支給により、子どもが進学・就職を控える保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	教育総務課
31	単独	原油・物価高騰対策 交流プラザくにとみ 屋経営継続補助金	コロナ禍での原油・物価高騰の中、光熱水費等の施設管理費が増加した事業所に対する補助を行うことにより、事業者の事業回復と事業継続を図る。	R5.4	R6.3	3,000,000	3,000,000	●対象事業費 ・R5.4～R6.1までの光熱水費高騰分 300千円×10か月＝3,000千円	コロナ禍における光熱費等高騰による事業者の経営負担の軽減と事業継続に繋げることができた。	企画政策課
32	単独	水道料金の一部無 償化	コロナ禍でのエネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている住民及び事業者に対し、一部を助成することで負担軽減を図る。	R5.12	R6.3	30,808,908	7,960,093	●対象事業費 ・1月：10,272,615円 ・2月：10,271,307円 ・3月：10,264,986円	水道基本料金を軽減することで、新型コロナウイルス感染症が長期化していることに加え、原油・物価等の高騰により家計や経営に影響を受けている住民や事業者を支援することができた。	上下水道課
合計						202,836,883	163,078,000			